

論

壇



中嶋 嶺雄

ゴルバチョフ大統領が、いよいよ十六日に来日する。ソ連は、北の隣国であるばかりか、帝政ロシア以来の政治大国でありながら、これまで一度も最高指導者の訪日がなかったのだから、この事実は、日ソ関係が歴史的にもいかにアブノーマルだったかを物語っている。

目にはしなくてはならない。ゴルバチョフ大統領にとって、一連の政治危機はもとより、経済の不振、科学技術の立ち遅れといった国内事情が深刻であればあるほど、日ソ関係の打開が必要だろう。それだけに

広範な展望下で日ソ関係打開を

ア太平洋地域での安全保障システムの形成、環日本海経済圏構想、そして「アジア共通の家」構築なども、日ソ関係でのソ連側の過去の誤り(シベリア抑留問題など)への言及とともに、ゴルバチョフ提案に含まれる可能性が大きい。

北方領土問題では、日ソ共同宣言(一九五六年)に基づき二島返還を一気に提案してくるか、限定して対応すれば、民族問題や連邦問題が深刻化している今日の日ソ連で、領土問題での全面譲歩は到底無理だろうという、ある種の国際的コンセンサスの前に、日本側が自ら首を絞めることにもなる。

そのエリツィン議長は、いわばポピュリスト(民衆主義)の大衆政治家であり、領土問題ではゴルバチョフ大統領以上に保守的、というよりは国粋派だといえよう。この点では、国際政治の現場を踏んでいるゴルバチョフ大統領の方が、はるかに国際派だと思われるだけに、日本側はこの機会に、より広範な展望の中で日ソ関係の打開に努めるべきだろう。

最後に、ゴルバチョフ大統領の訪日期間は極めて短い、改革派と保守派の狭間(はざま)に立つゴルバチョフ大統領に、市場経済に基づく日本社会の活力と効率性を十分に見てもうこそ、当面の北方領土問題にもまして、長期的にはより重要な事柄だと私は思う。

東京外国語大学教授・国際関係論